

## 国土交通月例経済（国土交通省）

### 《トラック》

		特別積合せトラック (トン)		一般トラック 前年同月比(%)		宅配貨物取扱個数 (千個)	
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)
暦年	2008年	73,170,371	△2.2	-	-	3,228,921	6.7
	2009年	66,973,671	△8.5	-	-	3,097,776	△4.1
	2010年	68,226,362	1.9	-	-	3,190,092	3.0
	2011年	66,035,478	△3.2	-	-	3,313,977	3.9
年度	2008年度	70,647,939	△5.5	-	-	3,243,880	6.7
	2009年度	68,712,771	△2.7	-	-	3,115,217	△4.0
	2010年度	67,238,388	△2.1	-	-	3,198,162	2.7
	2011年度	66,245,024	△1.5	-	-	3,364,941	5.2
四半期	2011年Ⅱ期	15,913,026	△4.5	-	-	791,355	5.6
	2011年Ⅲ期	16,507,055	△1.0	-	-	840,659	5.0
	2011年Ⅳ期	17,871,746	△1.6	-	-	960,217	3.6
	2012年Ⅰ期	15,953,197	1.3	-	-	772,710	7.1
月次	2011年 2月	5,131,328	0.2	4.1		240,249	2.7
	3月	5,766,816	△6.2	△3.0		247,002	△3.5
	4月	5,500,301	△3.0	△0.1		262,832	4.3
	5月	4,902,445	1.4	2.8		253,808	5.9
	6月	5,510,280	0.9	4.0		274,715	6.6
	7月	5,746,980	△2.6	1.8		316,442	3.7
	8月	5,339,147	1.8	4.4		265,862	5.7
	9月	5,420,928	△1.9	2.5		258,355	6.0
	10月	5,639,320	△0.1	5.0		269,610	5.4
	11月	5,792,068	△2.4	2.5		289,295	2.2
	12月	6,440,358	△2.2	2.4		401,312	3.5
	2012年 1月	4,772,582	△1.5	△0.2		248,651	6.0
	2月	5,235,753	2.0	2.4		252,829	5.2
3月	5,944,862	3.1	9.7		271,230	9.8	
資料出所	トラック輸送情報(特別積合せトラック大手26社、一般(特別積合せを除く)トラック調査対象事業者数約1,100社及び宅配貨物取扱大手17社) ただし、特別積合せトラックの調査対象事業者は、2008年3月以前は32社、2008年4月～2009年3月は26社、2009年4月～2010年6月は27社、2010年7月以降は26社となっており、前年同月比は26社ベースでの比較である。また、宅配貨物取扱事業者は、2005年1月以前は20社、2005年2月～2008年3月は19社、2008年4月～2009年3月は20社、2009年4月～2010年3月は19社、2010年4月～2010年6月は18社、2010年7月以降は17社であり、月次の前年同月比は、当該月の事業者数に遡及して前年同月比を算出していない。						

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。  
(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

### 《鉄道》

		JR貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	2008年	34,798,016	△3.8	11,512,378	△10.6	23,285,638	△0.0
	2009年	30,531,164	△12.3	10,547,912	△8.4	19,983,252	△14.2
	2010年	31,614,443	3.5	10,589,271	0.4	21,025,172	5.2
	2011年	29,112,205	△7.9	9,957,001	△6.0	19,155,204	△8.9
年度	2008年度	33,083,163	△8.6	10,904,716	△14.7	22,178,447	△5.3
	2009年度	31,058,663	△6.1	10,700,547	△1.9	20,358,116	△8.2
	2010年度	30,987,778	△0.2	10,511,657	△1.8	20,476,121	0.6
	2011年度	r 29,838,600	△3.7	r 10,220,583	△2.8	r 19,618,017	△4.2
四半期	2011年Ⅱ期	6,528,140	△11.7	2,045,879	△12.1	4,482,261	△11.5
	2011年Ⅲ期	6,922,695	△9.1	2,182,118	△7.8	4,740,577	△9.7
	2011年Ⅳ期	8,102,731	△3.7	2,733,785	△3.1	5,368,946	△4.1
	2012年Ⅰ期	r 8,285,034	9.6	r 3,258,801	8.8	r 5,026,233	10.1
月次	2011年 3月	2,293,345	△23.2	906,627	△12.4	1,386,718	△29.0
	4月	2,231,099	△18.7	758,716	△19.5	1,472,383	△18.3
	5月	2,037,677	△7.1	636,767	△3.7	1,400,910	△8.5
	6月	2,259,364	△8.1	650,396	△10.3	1,608,968	△7.2
	7月	2,370,727	△5.4	747,058	0.2	1,623,669	△7.8
	8月	2,302,520	△7.0	762,211	△6.6	1,540,309	△7.2
	9月	2,249,448	△14.6	672,849	△16.4	1,576,599	△13.8
	10月	2,569,780	△2.6	757,406	1.9	1,812,374	△4.3
	11月	2,631,661	△5.8	866,389	△9.4	1,765,272	△3.9
	12月	2,901,290	△2.8	1,109,990	△0.9	1,791,300	△4.0
	2012年 1月	2,628,400	1.7	1,125,003	6.7	1,503,397	△1.8
	2月	2,721,035	1.5	1,128,056	9.1	1,592,979	△3.2
	3月	r 2,935,599	28.0	r 1,005,742	10.9	r 1,929,857	39.2
4月	p 2,436,768	9.2	p 689,632	△9.1	p 1,747,136	18.7	
資料出所	日本貨物鉄道株式会社						

## 《内航海運》

		内航海運(貨物船) (千トン)		内航海運(油送船) (千トン)	
			前年同月比(%)		前年同月比(%)
暦年	2008年	214,200	△3.5	154,123	△1.5
	2009年	172,384	△19.5	133,140	△13.6
	2010年	198,691	15.3	132,275	△0.6
	2011年	199,682	0.5	134,167	1.4
年度	2008年度	203,239	△6.8	146,368	△8.5
	2009年度	175,397	△13.7	132,089	△9.8
	2010年度	203,603	16.1	133,339	0.9
	2011年度				
四半期	2011年 Ⅱ期	47,153	△3.9	31,718	2.8
	2011年 Ⅲ期	49,484	△3.8	32,730	0.2
	2011年 Ⅳ期	52,328	△0.2	34,432	△0.4
	2012年 Ⅰ期				
月次	2011年 2月	17,103	16.3	11,496	4.3
	3月	16,732	3.9	11,220	0.8
	4月	15,382	△4.6	10,696	2.8
	5月	14,882	△5.9	10,382	0.3
	6月	16,889	△1.2	10,640	5.5
	7月	16,960	△4.2	10,727	△0.6
	8月	17,077	1.9	11,661	5.8
	9月	15,447	△8.9	10,342	△4.6
	10月	17,683	3.1	11,573	6.3
	11月	17,077	△2.6	10,901	△6.2
	12月	17,568	△0.9	11,958	△0.7
	2012年 1月	15,888	△5.9	12,379	△1.5
	2月	16,416	△4.0	11,941	3.9
3月	p	(3.6)	p	(2.3)	
資料出所	内航船舶輸送統計月報 ただし、貨物船速報値は内航運送業6社の合計値であり、油送船速報値は内航運送業5社の合計値である。				
(注) (1) 内航海運の数値に自家用は含まない。(2) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。					

## 《外航海運》

		外貿コンテナ(輸出) (万TEU)		外貿コンテナ(輸入) (万TEU)		海上貨物(輸出) (百万円)		海上貨物(輸入) (百万円)	
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)
暦年	2008年	803.2	-	827.6	-	59,516,023	△0.1	62,295,728	13.0
	2009年	686.4	△14.5	705.5	△14.7	38,585,814	△35.2	38,921,695	△37.5
	2010年	799.8	16.5	836.2	18.5	48,379,373	25.4	46,169,109	18.6
	2011年	842.6	5.4	869.6	4.0	47,956,364	△0.9	53,692,522	16.3
年度	2008年度	765.7	-	780.9	-	52,456,751	△13.7	56,770,536	△0.5
	2009年度	708.2	△7.5	739.3	△5.3	41,868,304	△20.2	40,507,425	△28.6
	2010年度	815.6	15.2	854.4	15.6	48,912,858	16.8	47,919,371	18.3
	2011年度	846.7	3.8	869.8	1.8	47,996,221	△1.9	r 55,159,005	15.1
四半期	2011年 Ⅱ期	213.8	3.8	217.8	3.2	11,169,141	△8.2	13,406,751	14.8
	2011年 Ⅲ期	213.0	4.6	220.3	2.0	12,555,616	2.8	13,930,770	18.8
	2011年 Ⅳ期	220.9	4.7	222.2	1.9	12,137,971	△2.4	13,775,872	15.4
	2012年 Ⅰ期	198.9	2.1	209.4	0.1	12,133,492	0.3	r 14,045,613	11.7
月次	2011年 3月	69.5	6.3	80.9	11.6	4,297,929	△1.6	4,448,003	19.0
	4月	74.1	5.8	73.9	2.3	3,589,039	△15.1	4,488,559	12.2
	5月	66.6	1.0	70.4	2.3	3,378,479	△9.8	4,425,637	17.5
	6月	73.2	4.5	73.5	4.9	4,201,623	0.1	4,492,554	14.8
	7月	71.7	2.0	75.6	5.1	4,270,994	△1.6	4,495,775	14.0
	8月	71.9	9.7	73.5	4.6	3,894,048	5.3	4,956,013	25.5
	9月	69.4	2.2	71.2	△3.5	4,390,574	5.2	4,478,982	16.8
	10月	72.8	9.9	73.2	8.0	4,106,788	0.5	4,496,858	22.0
	11月	72.3	2.8	76.3	△0.5	3,857,833	△0.3	4,640,368	14.9
	12月	75.8	1.7	72.7	△1.2	4,173,350	△6.9	4,638,645	10.2
	2012年 1月	61.3	△0.6	69.7	2.9	3,345,389	△7.1	4,834,288	13.0
	2月	64.5	1.2	60.4	△0.2	4,089,115	△2.5	4,233,813	9.9
	3月	73.1	5.3	79.3	△2.0	4,698,988	9.3	r 4,977,512	11.9
4月					4,205,776	17.2	p 4,844,906	7.9	
資料出所	外貿コンテナ取扱実績速報				財務省貿易統計				
(注) (1) 外貿コンテナは、港湾運送事業法が適用される指定港湾93港に係る港湾運送事業報告によるものである。このため、2011年に外貿コンテナ貨物の取扱実績があった66港のうち、非指定港湾である志布志港、石狩湾新港、三島川之江港、御前崎港、茨城港(常陸那珂港区)、川内港、熊本港、浜田港、大竹港は含まれない。(2) TEU型への換算に際しては、20フィート型は1TEU、40フィート型は2TEU、それ以外の型は1TEUとして換算している。(3) 「外貿コンテナ取扱実績速報」は、国土交通省総合政策局が発表する「港湾調査」や、各港湾管理者の発表等の統計情報とは異なる。(4) 貿易統計の数値は輸出入とも総額から航空貨物の金額を差し引いた数値を、海上貨物として算出しており、航空郵便貨物の数値も含まれている。(5) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(6) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。									

## 《航空貨物》

		航空(国内線) (トン)		航空(国際線) (トン)		航空貨物(輸出) (百万円)		航空貨物(輸入) (百万円)		
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)	
暦年	2008年	1,000,832	5.3	1,313,860	△2.7	21,502,064	△11.8	16,659,022	△7.5	
	2009年	945,887	△5.5	1,165,160	△11.3	15,584,800	△27.5	12,577,683	△24.5	
	2010年	960,538	1.5	1,322,916	13.5	19,028,019	22.1	14,595,848	16.0	
	2011年	895,813	△6.7	1,057,344	△20.1	17,590,175	△7.6	14,418,665	△1.2	
年度	2008年度	995,889	4.7	1,201,880	△12.7	18,688,843	△23.2	15,139,905	△15.3	
	2009年度	959,608	△3.6	1,265,614	5.3	17,144,174	△8.3	13,313,427	△12.1	
	2010年度	941,106	△1.9	1,254,224	△0.9	18,879,209	10.1	14,537,332	9.2	
	2011年度	p 889,364	△5.5	p 1,079,811	△13.9	17,285,191	△8.4	r 14,541,035	0.0	
四半期	2011年 Ⅱ期	204,746	△8.8	267,528	△25.2	4,521,418	△7.7	3,557,777	△3.3	
	2011年 Ⅲ期	232,656	△6.6	260,404	△24.4	4,555,646	△5.4	3,599,436	△2.2	
	2011年 Ⅳ期	249,102	△3.6	274,424	△7.7	4,189,012	△13.4	3,733,671	2.3	
	2012年 Ⅰ期	p 202,861	△3.1	p 277,455	8.8	4,019,116	△7.1	r 3,650,151	3.5	
月次	2011年 3月	81,300	△9.6	96,650	△22.6	1,560,588	△4.5	1,239,584	△6.7	
	4月	71,499	△8.6	94,520	△22.7	1,567,609	△5.8	1,145,826	△1.3	
	5月	64,632	△8.7	82,401	△29.5	1,380,818	△11.8	1,194,344	△3.2	
	6月	68,615	△9.0	90,607	△23.5	1,572,990	△5.7	1,217,607	△5.2	
	7月	79,790	△9.1	90,428	△25.4	1,510,769	△8.0	1,216,248	△3.1	
	8月	75,639	△7.0	82,047	△25.7	1,461,633	△3.2	1,177,124	△1.7	
	9月	77,227	△3.4	87,929	△22.1	1,583,245	△4.9	1,206,064	△1.9	
	10月	78,879	△5.8	89,114	△17.4	1,400,139	△14.5	1,293,084	5.7	
	11月	76,382	△2.4	93,809	△3.3	1,338,341	△14.8	1,247,042	0.2	
	12月	93,841	△2.5	91,501	△0.9	1,450,532	△11.0	1,193,545	1.0	
	2012年 1月	61,786	△2.7	74,337	△10.6	1,165,061	△15.0	1,157,629	△2.5	
	2月	r 68,280	5.8	r 90,587	20.5	1,349,309	△3.1	1,179,201	7.2	
	3月	p 72,795	△6.1	p 112,531	9.9	1,504,746	△3.6	r 1,313,321	5.9	
	4月	p 66,176	△0.2	p 100,867	0.5	1,360,189	△13.2	p 1,243,080	8.5	
	資料出所	航空輸送統計速報(邦社全社) ただし、国内線速報値は日本航空及び全日本空輸の合計値であり、国際線速報値は日本航空、全日本空輸及び日本貨物航空の合計値である。					財務省貿易統計			

(注) (1) 航空(国際線)は、邦社の輸送量を集計したもので、三国間の貨物輸送量を含む。(2) 航空貨物は2005年12月より金額ベースに変更。これに伴い、過去値も修正。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

## 《普通倉庫》

		普通倉庫(月間入庫高) (千トン)		普通倉庫(月末保管残高) (千トン)		普通倉庫回転率	
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月増減(%)
暦年	2008年	2,554	△0.6	4,852	1.2	52.4	△0.7
	2009年	2,167	△15.1	4,750	△2.1	46.2	△6.2
	2010年	2,341	8.0	4,693	△1.2	50.2	4.0
	2011年	2,284	△2.4	4,591	△2.2	50.3	0.1
年度	2008年度	2,433	△6.4	4,922	2.6	48.8	△5.0
	2009年度	2,225	△8.5	4,653	△5.5	49.3	0.5
	2010年度	2,312	3.9	4,669	0.3	49.4	0.1
	2011年度	2,294	△0.8	4,627	△0.9	49.8	0.4
四半期	2011年 Ⅱ期	2,368	△0.4	4,568	△4.3	51.6	2.5
	2011年 Ⅲ期	2,344	△5.0	4,661	△2.8	49.8	△1.6
	2011年 Ⅳ期	2,297	0.9	4,608	0.6	50.1	△0.7
	2012年 Ⅰ期	2,169	2.0	4,669	3.1	46.1	△1.2
月次	2011年 2月	2,108	△4.0	4,585	△1.0	45.6	△1.8
	3月	2,290	△5.5	4,477	△3.0	51.7	△0.8
	4月	2,393	△3.8	4,506	△4.5	53.0	0.7
	5月	2,311	2.7	4,604	△4.0	49.7	3.2
	6月	2,400	0.1	4,594	△4.4	52.3	2.4
	7月	2,374	△6.3	4,591	△5.0	51.7	△0.5
	8月	2,429	3.0	4,746	△0.7	50.4	0.8
	9月	2,228	△11.2	4,647	△2.5	48.5	△4.2
	10月	2,261	△0.1	4,642	△2.2	48.7	1.0
	11月	2,282	1.5	4,602	0.6	49.8	△0.3
	12月	2,348	1.1	4,581	3.5	51.4	△1.9
	2012年 1月	2,028	2.4	4,738	4.9	41.8	△1.4
2月	2,136	1.3	4,707	2.7	45.6	△0.0	
3月	2,342	2.2	4,560	1.8	52.1	0.4	
資料出所	営業普通倉庫統計速報(21社)						

(注) (1) 普通倉庫の入庫高・保管残高の暦年、年度、四半期の数値は月平均である。(2) 回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月末残高+当月末残高)×100で算出した。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

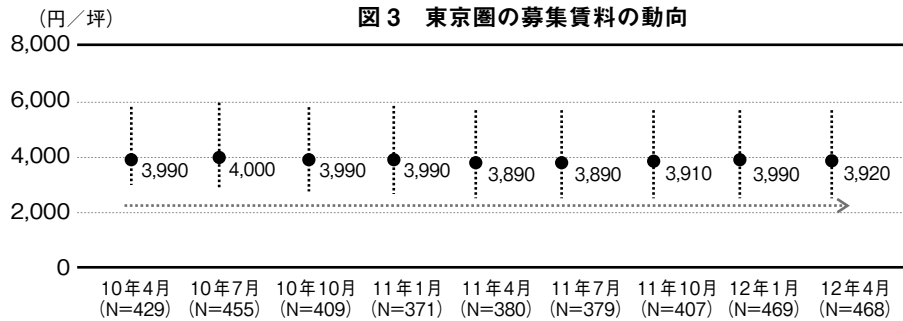
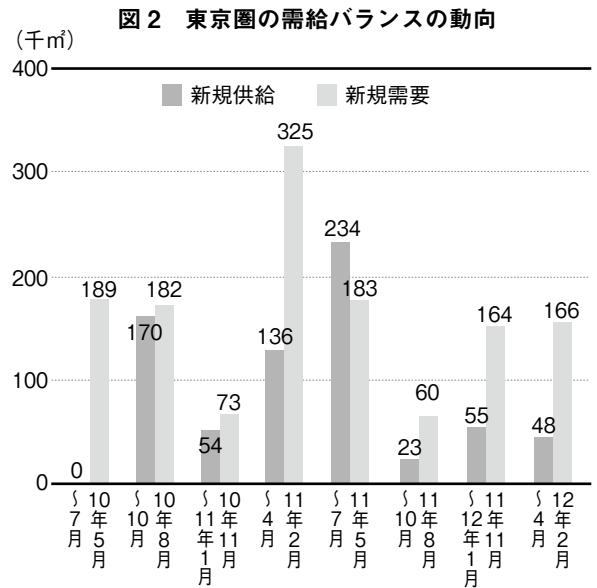
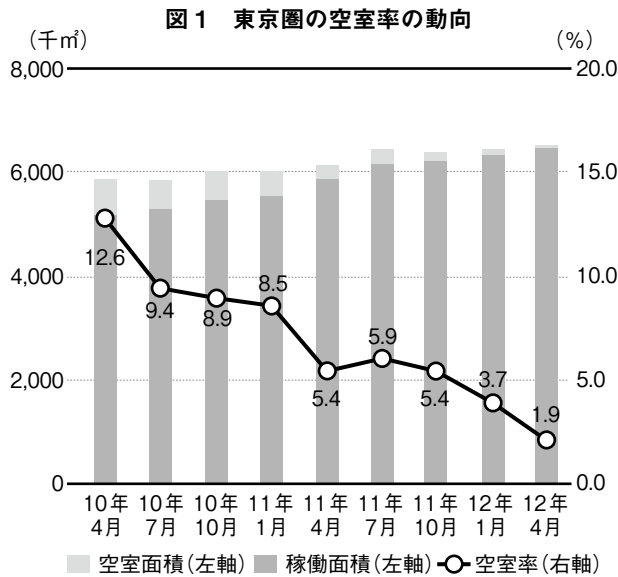
# ～物流施設の賃貸マーケットに関する調査～

## 東京圏の空室率は 1.9% に、大阪圏は 0.2% に改善

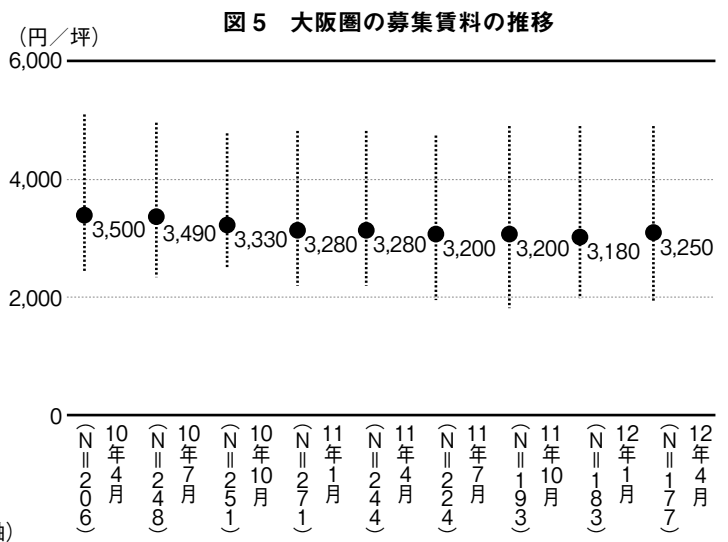
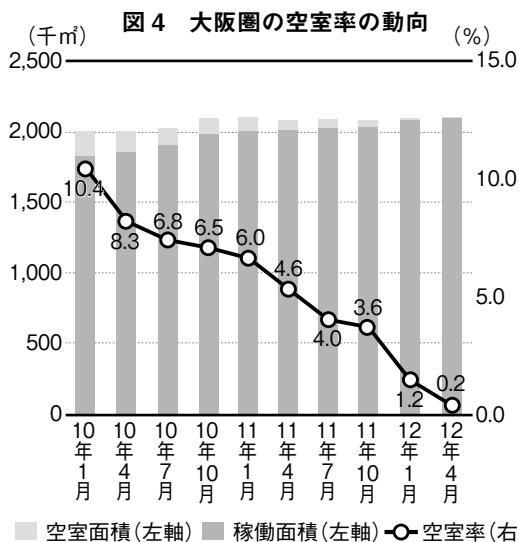
一五不動産情報サービス 調査レポート

一五不動産情報サービスは5月31日、物流施設の賃貸マーケットに関する調査（4月時点）を発表。東京圏・大阪圏ともに空室率が改善していることが明らかになった。本稿では調査レポートの結果概要の一部を紹介する。なお、詳細については一五不動産情報サービスのホームページ (<http://www.ichigo-re.co.jp/jp>) から確認することができる。

### 東京圏の賃貸マーケット動向



### 大阪圏の賃貸マーケット動向



トピックス

大型の賃貸物流施設の開発計画の発表が相次いでいる。そこで、本レポートでは敷地面積1万坪以上の超大型の開発用地について、その入手先と従前用途を調査した。

図6 超大型の賃貸物流施設の開発用地の入手先と従前用途

No.	開発計画						開発用地の入手経路	
	プロバイダー名	物件名称	所在地(地番)	敷地面積	延床面積	竣工予定	入手先	従前用途
1	オリックス不動産(株)	所沢ロジスティクスセンター	埼玉県入間郡三芳町大字上富1163	51,820㎡	68,406㎡	13年4月	昭和鋼機(株)	工場跡地
2	GLプロパティーズ(株)	GLP三郷Ⅲ	埼玉県三郷市(三郷インター南部土地区画整理事業施行区域4街区)	38,901㎡	93,831㎡	13年5月	三郷インター南部土地区画整理組合	農地
3	SGリアルティ(株)	SGHロジスティクス柏	千葉県柏市新十倉二13-1	104,000㎡	200,000㎡	12年6月	住友軽金属工業(株)	工場跡地
4	プロロジス	プロロジスパーク習志野4	千葉県習志野市茜浜3	46,168㎡	108,500㎡	13年8月	千葉県企業庁	湾岸用地(京葉港)
5	SGリアルティ(株)	SGHロジスティクス横浜	神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-11	39,293㎡	83,473㎡	12年5月	JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	工場跡地
6	大黒施設開発特定目的会社	—	神奈川県横浜市鶴見区大黒町43-14、43-15	61,444㎡	—	—	ダイコク・ディストリビューションセンター特定目的会社	2006年3月までコスモ石油(株)が保有(製油所跡地)
7	プロロジス	プロロジスパーク座間2	神奈川県座間市広野台	49,821㎡	115,952㎡	12年8月	日産自動車(株)	工場跡地
8	ラサールインベストメントマネージメント(株)・三菱地所(株)	ロジポート相模原	神奈川県相模原市中央区田名	94,197㎡	212,313㎡	13年8月	キャタピラー・ジャパン(株)(旧:新キャピタラー三菱株式会社)	工場跡地
9	大和ハウス工業(株)	—	神奈川県相模原市南区麻溝台一丁目760番7	41,778㎡	—	—	日本トールカンパニー(株)	2009年12月まで日産自動車(株)が保有(工場跡地)
10	合同会社小田原ロジスティクス	—	神奈川県小田原市扇町	103,778㎡	—	—	ジャパン・アートプランニング(株)	2008年3月まで(株)ジーエス・ユアサパワーサプライが保有(工場跡地)
11	GLプロパティーズ(株)	GLP厚木	神奈川県愛甲郡愛川町中津4009番3	44,508㎡	109,500㎡	13年12月	カルソニックカンセイ(株)	工場跡地
12	プロロジス	プロロジスパーク大阪4	大阪府大阪市西淀川区中島2-1-3	54,495㎡	127,282㎡	12年5月	前田建設工業(株)	資材センター跡地
13	グッドマンジャパン(株)	グッドマン堺	大阪府堺市堺区築港八幡町1番17他	66,100㎡	130,000㎡	13年秋	(株)島忠	2004年3月まで新日本製鐵(株)が保有(工場跡地)

出所：各社プレスリリース、現地標札および登記簿謄本などを参考に、(株)一五不動産情報サービスにて作成  
 作成基準：東京圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および大阪圏(大阪府・兵庫県)に所在する敷地面積33,000㎡(約1万坪)以上の賃貸物流施設の開発計画を選定し、入手先と従前用途を調査。

注1：所有者が信託銀行の場合、プロバイダー名および入手先に受益権者名を記載している。

注2：開発用地の入手において、所有権の取得ではなく賃借権を設定している場合がある。